

貸借対照表

令和7年3月31日現在

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	126,741,355	121,261,401	5,479,954
未収金	470,762,868	374,568,199	96,194,669
未成建設受託支出金	16,012,945	10,020,162	5,992,783
貯蔵品	69,180	164,145	△ 94,965
流動資産合計	613,586,348	506,013,907	107,572,441
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
基本財産引当預金		40,000,000	△ 40,000,000
基本財産引当資産	40,000,000		40,000,000
基本財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(2) 特定資産			
下水道管理者支援積立資金	60,686,457	134,979,788	△ 74,293,331
退職給付引当資産	143,572,306	128,161,831	15,410,475
減価償却引当資産	96,286,499	92,807,376	3,479,123
運営調整引当資産	552,685,999	552,685,999	0
公益事業引当資産	240,525,710	240,525,710	0
特定資産合計	1,093,756,971	1,149,160,704	△ 55,403,733
(3) その他固定資産			
土地	12,862,000	12,862,000	0
建物	68,347,472	71,599,911	△ 3,252,439
什器備品	1,238,706	1,465,390	△ 226,684
電話加入権	66,000	66,000	0
敷金	260,000	160,000	100,000
その他固定資産合計	82,774,178	86,153,301	△ 3,379,123
固定資産合計	1,216,531,149	1,275,314,005	△ 58,782,856
資産合計	1,830,117,497	1,781,327,912	48,789,585
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	378,240,310	274,302,604	103,937,706
預り金	3,429,256	2,867,088	562,168
賞与引当金	20,357,022	17,184,455	3,172,567
流動負債合計	402,026,588	294,354,147	107,672,441
2. 固定負債			
退職給付引当金	143,572,306	128,161,831	15,410,475
固定負債合計	143,572,306	128,161,831	15,410,475
負債合計	545,598,894	422,515,978	123,082,916
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
出捐金	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産合計	40,000,000	40,000,000	0
(うち基本財産への充当額)	40,000,000	40,000,000	0
(うち特定資産への充当額)			
2. 一般正味財産	1,244,518,603	1,318,811,934	△ 74,293,331
(うち基本財産への充当額)			
(うち特定資産への充当額)	950,184,665	1,020,998,873	△ 70,814,208
正味財産合計	1,284,518,603	1,358,811,934	△ 74,293,331
負債及び正味財産合計	1,830,117,497	1,781,327,912	48,789,585

正味財産増減計算書

令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	当年度	前年度	増 減
I 一般正味財産増減の部			
1. 経常増減の部			
(1) 経常収益			
① 基本財産運用益			
基本財産受取利息	1,035	7,615	△ 6,580
基本財産受取配当金	209,746		209,746
② 特定資産運用益			
特定資産受取利息	1,422,779	474,124	948,655
特定資産受取配当金	2,213,619	984,000	1,229,619
③ 事業収益			
研修受託事業収益	100,000		100,000
建設工事受託事業収益	70,834,500	46,444,200	24,390,300
維持管理受託事業収益	2,013,169,573	1,614,250,675	398,918,898
排水設備工事責任技術者試験等事業収益	14,254,460	13,668,600	585,860
④ 雑収益			
雑収益	2,657,380	724,464	1,932,916
経常収益計	2,104,863,092	1,676,553,678	428,309,414
(2) 経常費用			
① 事業費			
役員報酬	10,828,800	9,129,600	1,699,200
給料手当	191,207,967	162,471,707	28,736,260
退職給付費用	14,896,101	12,240,123	2,655,978
賞与引当金繰入額	19,887,285	16,762,028	3,125,257
臨時雇賃金	12,881,669	12,083,973	797,696
福利厚生費	43,008,490	38,219,881	4,788,609
旅費交通費	1,174,491	751,523	422,968
交際費	12,180	15,660	△ 3,480
通信運搬費	9,575,568	8,189,875	1,385,693
支払手数料	6,291,272	6,993,139	△ 701,867
保険料	1,763,875	1,649,074	114,801
消耗什器備品費	6,606,545	884,675	5,721,870
消耗品費	115,761,320	98,048,759	17,712,561
印刷製本費	2,003,797	786,300	1,217,497
使用料及び賃借料	23,188,224	20,285,207	2,903,017
支払負担金	6,918,198	6,622,723	295,475
租税公課	23,630,408	22,621,887	1,008,521
委託費	1,184,924,586	945,259,536	239,665,050
光熱水料費	279,276,914	180,164,125	99,112,789
燃料費	2,889,928	2,289,526	600,402
修繕費	216,390,494	175,240,965	41,149,529
減価償却費	3,056,306	3,059,286	△ 2,980
期首未成建設受託支出金	10,020,162	10,218,123	△ 197,961
期末未成建設受託支出金	△ 16,012,945	△ 10,020,162	△ 5,992,783

科 目	当年度	前年度	増 減
② 管理費			
役員報酬	451,200	380,400	70,800
給料手当	3,874,832	2,857,214	1,017,618
退職給付費用	514,374	516,033	△ 1,659
賞与引当金繰入額	469,737	422,427	47,310
臨時雇賃金	6,760	29,406	△ 22,646
福利厚生費	972,543	741,914	230,629
旅費交通費	68,554	56,547	12,007
交際費	1,820	2,340	△ 520
会議費	16,000	19,440	△ 3,440
通信運搬費	32,659	28,595	4,064
支払手数料	720,135	803,863	△ 83,728
保険料	13,390	16,216	△ 2,826
消耗品什器備品費	155,155	176,935	△ 21,780
消耗品費	156,060	145,880	10,180
印刷製本費	15,444	18,304	△ 2,860
使用料及び賃借料	172,427	152,803	19,624
支払負担金	856,762	862,157	△ 5,395
租税公課	41,392	46,813	△ 5,421
修繕費	12,727	26,455	△ 13,728
減価償却費	422,817	422,817	0
経常費用計	2,179,156,423	1,731,694,092	447,462,331
当期経常増減額	△ 74,293,331	△ 55,140,414	△ 19,152,917
2. 経常外増減の部			
(1) 経常外収益			
経常外収益計	0	0	0
(2) 経常外費用			
経常外費用計	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 74,293,331	△ 55,140,414	△ 19,152,917
一般正味財産期首残高	1,318,811,934	1,373,952,348	△ 55,140,414
一般正味財産期末残高	1,244,518,603	1,318,811,934	△ 74,293,331
II 指定正味財産増減の部			
当期指定正味財産増減額	0	0	0
指定正味財産期首残高	40,000,000	40,000,000	0
指定正味財産期末残高	40,000,000	40,000,000	0
III 正味財産期末残高	1,284,518,603	1,358,811,934	△ 74,293,331

正味財産増減計算書内訳表
令和6年4月1日から令和7年3月31日まで

(単位：円)

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
①基本財産運用益				
基本財産受取利息	900	135		1,035
基本財産受取配当金	182,479	27,267		209,746
②特定資産運用益				
特定資産受取利息	113,520	1,309,259		1,422,779
特定資産受取配当金	459,000	1,754,619		2,213,619
③事業収益	2,093,634,025	4,724,508		2,098,358,533
④雑収益				
雑収益	1,498,380	1,159,000		2,657,380
経常収益計	2,095,888,304	8,974,788	0	2,104,863,092
(2) 経常費用				
①事業費				
役員報酬	10,828,800			10,828,800
給料手当	191,207,967			191,207,967
退職給付費用	14,896,101			14,896,101
賞与引当金繰入額	19,887,285			19,887,285
臨時雇賃金	12,881,669			12,881,669
福利厚生費	43,008,490			43,008,490
旅費交通費	1,174,491			1,174,491
交際費	12,180			12,180
通信運搬費	9,575,568			9,575,568
支払手数料	6,291,272			6,291,272
保険料	1,763,875			1,763,875
消耗什器備品費	6,606,545			6,606,545
消耗品費	115,761,320			115,761,320
印刷製本費	2,003,797			2,003,797
使用料及び賃借料	23,188,224			23,188,224
支払負担金	6,918,198			6,918,198
租税公課	23,630,408			23,630,408
委託費	1,184,924,586			1,184,924,586
光熱水料費	279,276,914			279,276,914
燃料費	2,889,928			2,889,928
修繕費	216,390,494			216,390,494
減価償却費	3,056,306			3,056,306
期首未成建設受託支出金	10,020,162			10,020,162
期末未成建設受託支出金	△ 16,012,945			△ 16,012,945
②管理費				
役員報酬		451,200		451,200
給料手当		3,874,832		3,874,832
退職給付費用		514,374		514,374
賞与引当金繰入額		469,737		469,737
臨時雇賃金		6,760		6,760
福利厚生費		972,543		972,543
旅費交通費		68,554		68,554
交際費		1,820		1,820
会議費		16,000		16,000
通信運搬費		32,659		32,659
支払手数料		720,135		720,135
保険料		13,390		13,390
消耗品什器備品費		155,155		155,155
消耗品費		156,060		156,060
印刷製本費		15,444		15,444
使用料及び賃借料		172,427		172,427
支払負担金		856,762		856,762
租税公課		41,392		41,392
修繕費		12,727		12,727
減価償却費		422,817		422,817
経常費用計	2,170,181,635	8,974,788	0	2,179,156,423
当期経常増減額	△ 74,293,331	0	0	△ 74,293,331

科 目	公益目的 事業会計	法人 会計	内部 取引 消去	合 計
	公1			
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
当期一般正味財産増減額	△ 74,293,331	0	0	△ 74,293,331
一般正味財産期首残高				1,318,811,934
一般正味財産期末残高				1,244,518,603
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
指定正味財産期末残高	34,800,000	5,200,000	0	40,000,000
III 正味財産期末残高				1,284,518,603

財務諸表に対する注記

1 重要な会計方針

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

満期保有目的の債権を保有し、償却原価法（定額法）を採用している。

(2) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

未成建設受託支出金・・・個別法による原価法を採用している。

貯蔵品・・・個別法による原価法を採用している。

(3) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(4) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、当期末における公社都合による要支給額を計上している。

賞与引当金…職員の賞与金の支給に備えるため、翌期支給見込額のうち当期に帰属する額を計上している。

貸倒引当金…未収金その他これに準ずる債権の貸倒に備えるため、個別に回収可能性を検討し回収不能見込額を計上することとしている。

当期は回収不能見込額はない。

(5) リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、「リース取引に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準第13号）及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号）を適用し、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

なお、リースの総額が300万円以下の所有権移転外ファイナンス・リース取引及びリース取引開始日が、適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用している。

(6) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2 会計方針の変更

該当なし。

3 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

（単位：円）

科 目	前 期 末 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額	当 期 末 残 高
基本財産				
有価証券	40,000,000	0	0	40,000,000
小 計	40,000,000	0	0	40,000,000
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	134,979,788		74,293,331	60,686,457
退職給付引当資産	128,161,831	15,410,475		143,572,306
減価償却引当資産	92,807,376	3,479,123		96,286,499
運営調整引当資産	552,685,999			552,685,999
公益事業引当資産	240,525,710			240,525,710
小 計	1,149,160,704	18,889,598	74,293,331	1,093,756,971
合 計	1,189,160,704	18,889,598	74,293,331	1,133,756,971

4 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当 期 末 残 高	(うち指定正味財産 からの充当額)	(うち一般正味財産 からの充当額)	(うち負債に対応す る額)
基本財産				
有価証券	40,000,000	40,000,000		
小 計	40,000,000	40,000,000	0	0
特定資産				
下水道管理者支援積立資金	60,686,457		60,686,457	
退職給付引当資産	143,572,306			143,572,306
減価償却引当資産	96,286,499		96,286,499	
運営調整引当資産	552,685,999		552,685,999	
公益事業引当資産	240,525,710		240,525,710	
小 計	1,093,756,971	0	950,184,665	143,572,306
合 計	1,133,756,971	40,000,000	950,184,665	143,572,306

5 担保に供している資産

該当なし。

6 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取 得 価 額	減 価 償 却 累 計 額	当 期 末 残 高
建 物	142,274,096	73,926,624	68,347,472
什器備品	16,039,185	14,800,479	1,238,706
ソフトウェア	7,559,396	7,559,396	0
合 計	165,872,677	96,286,499	69,586,178

7 保証債務等の偶発債務

該当なし。

8 満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益

満期保有目的の債権の内訳並びに帳簿価格、時価及び評価損益は、次のとおりである。

(単位：円)

種 類 及 び 銘 柄	帳 簿 残 高	時 価	評 価 損 益
第220回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	92,619,200	△ 7,380,800
第232回共同発行市場公募地方債(10年)	100,000,000	92,978,500	△ 7,021,500
兵庫県令和5年度第2回公募公債(10年)	100,000,000	94,294,600	△ 5,705,400
京都市令和5年度第1回公募公債(5年)	100,000,000	97,490,800	△ 2,509,200
長野県令和5年度第3回公募公債(10年)	10,000,000	9,511,220	△ 488,780
長野県令和6年度第1回公募公債(10年)	100,000,000	95,709,000	△ 4,291,000
福岡県令和6年度第2回公募公債(5年)	100,000,000	97,690,000	△ 2,310,000
合 計	610,000,000	580,293,320	△ 29,706,680

9 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

該当なし。

10 指定正味財産から一般正味財産への振替額の内訳

該当なし。

11 関連当事者との取引の内容

該当なし。

12 重要な後発事象

該当なし。

附属明細書

1 基本財産及び特定資産の明細

基本財産及び特定資産の明細は、財務諸表に対する注記に記載しているため省略する。

2 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期 首 残 高	当 期 増 加 額	当 期 減 少 額		期 末 残 高
			目 的 使 用	そ の 他	
賞与引当金	17,184,455	20,357,022	17,184,455		20,357,022
退職給付引当金	128,161,831	15,410,475			143,572,306

財 産 目 録

令和7年3月31日現在

(単位：円)

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
(流動資産)	預金	普通預金		
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	53,676,369
		八十二銀行県庁内支店	運転資金として	3,429,256
		定期預金		
		長野県信用組合本店営業部	運転資金として	69,243,029
		普通預金		
未収金	ゆうちょ銀行〇五九店	運転資金として	392,701	
	業務受託料51件	建設工事、維持管理事業の受託料等の未収分	470,762,868	
未成建設受託支出金	建設工事受託8件	未完成建設受託における原価	16,012,945	
貯蔵品	切手、印紙	郵便、契約用	69,180	
流動資産合計				613,586,348
(固定資産)				
基本財産	資産	有価証券		
		長野県令和6年度第1回公募公債	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格34,800,000円）は、公益目的保有財産であり、運用益は下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格5,200,000円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産であり、運用益は管理業務に使用している。	40,000,000
特定資産	下水道管理者支援積立資金	定期預金 長野県信用組合本店営業部	下水道管理者の経費軽減活動のために積み立てている資金であり、特定費用準備資金として管理されている預金。	60,686,457
	退職給付引当資産	定期預金 長野県信用組合本店営業部	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	143,572,306
	減価償却引当資産	定期預金 長野県信用組合本店営業部	減価償却資産の再調達のための資金として積み立てている。	96,286,499
	運営調整引当資産	定期預金 長野県信用組合本店営業部	受託事業の運営調整のための資金として積み立てている。	182,685,999
		有価証券		
		兵庫県令和5年度第2回公募公債		100,000,000
		京都市令和5年度第1回公募公債		100,000,000
		長野県令和5年度第3回公募公債		10,000,000
		長野県令和6年度第1回公募公債		60,000,000
		福岡県令和6年度第2回公募公債		100,000,000
	公益事業引当資産	定期預金 長野県信用組合本店営業部	公益目的保有財産であり、運用益の全てを公益事業の財源として使用している。	40,525,710
		有価証券		
		第220回共同発行市場公募地方債		100,000,000
		第232回共同発行市場公募地方債		100,000,000

貸借対照表科目		場所・物量等	使用目的等	金額
その他 固定資産	土地	108,50m ² 長野市大字南長野字幅下667番6	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格11,189,940円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格1,672,060円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	12,862,000
	建物	397.13m ² 長野市大字南長野字幅下667番6 8階建	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格59,462,301円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,885,171円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	68,347,472
	什器備品	電話交換機等28件	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格1,077,674円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格161,032円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	1,238,706
	電話加入権	22回線	共有財産であるため、使用割合により、下記のとおり按分している。 87%（期末帳簿価格57,420円）は、公益目的保有財産として下水道管理者に対して専門性を活かした支援を行う事業に使用している。 13%（期末帳簿価格8,580円）は、公益目的事業に必要な法人活動の用に供する財産として、管理業務に使用している。	66,000
	敷金	3件	職員の借上宿舎に関する敷金	260,000
固定資産合計				1,216,531,149
資産合計				1,830,117,497
(流動負債)	未払金	運転管理業務委託料等375件	委託費等の未払	378,240,310
	預り金	役職員等	3月分給料控除の所得税・住民税等	3,429,256
	賞与引当金	職員に係るもの	職員の賞与の支払に備えたもの	20,357,022
流動負債合計				402,026,588
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員の退職金の支払に備えたもの	143,572,306
固定負債合計				143,572,306
負債合計				545,598,894
正味財産				1,284,518,603